



貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,614,422	流 動 負 債	1,556,237
現 金 及 び 預 金	264,365	支 払 手 形	755,695
受 取 手 形	89,069	買 掛 金	270,716
売 掛 金	750,710	短 期 借 入 金	45,000
商 品	194,473	1年以内返済予定長期借入金	188,882
製 品	140,198	未 払 金	176,448
原 材 料	5,499	未 払 費 用	31,963
仕 掛 品	70,810	未 払 法 人 税 等	7,303
貯 蔵 品	36,530	賞 与 引 当 金	30,760
繰 延 税 金 資 産	18,102	そ の 他	49,468
未 収 入 金	18,413	固 定 負 債	1,567,870
そ の 他 金	26,750	社 債	150,000
貸 倒 引 当 金	500	長 期 借 入 金	1,178,326
固 定 資 産	2,647,235	繰 延 税 金 負 債	8,384
有 形 固 定 資 産	2,435,105	退 職 給 付 引 当 金	169,927
建 物	866,240	長 期 預 り 保 証 金	61,231
構 築 物	111,907	負 債 合 計	3,124,107
機 械 装 置	90,736	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	962	株 主 資 本	1,132,187
工 具 器 具 備 品	14,429	資 本 金	1,836,660
土 地	1,350,829	資 本 剰 余 金	17,380
無 形 固 定 資 産	9,357	資 本 準 備 金	17,380
そ の 他	9,357	利 益 剰 余 金	718,813
投資その他の資産	202,772	利 益 準 備 金	84,200
投 資 有 価 証 券	83,644	そ の 他 利 益 剰 余 金	803,013
関 係 会 社 株 式	66,278	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	131,034
差 入 保 証 金	23,673	繰 越 利 益 剰 余 金	934,047
そ の 他	123,760	自 己 株 式	3,039
貸 倒 引 当 金	94,584	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,363
資 産 合 計	4,261,658	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,363
		純 資 産 合 計	1,137,551
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,261,658

日本製麻株式会社

損益計算書

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,385,241
売 上 原 価		3,909,764
売 上 総 利 益		1,475,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,364,634
営 業 利 益		110,842
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249	
雑 収 入	3,206	3,455
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,835	
社 債 利 息	2,460	
受 取 手 形 売 却 損	3,023	
為 替 差 損	5,328	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	7,992	58,033
経 常 利 益		56,264
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,830	1,830
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	366	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,308	10,675
税 引 前 当 期 純 利 益		47,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,633	
法 人 税 等 調 整 額	5,025	23,658
当 期 純 利 益		23,760

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計						23,760
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		237	237			237
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				874	874	874
事業年度中の変動額合計	23,760	237	23,522	874	874	22,648
平成19年3月31日残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法

事業用の有形固定資産

上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産および負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

10. 会計処理の変更

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,137,551千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	493,265千円
	機械装置	90,718千円
	土地	484,831千円
	計	1,068,815千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	466,172千円
	土地	847,450千円
	計	1,313,623千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	45,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	843,267千円
計	888,267千円

- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,610,818千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 186,012千円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 3,546千円 |
| 5. 保証債務 | 1,302千円 |

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | 短期金銭債権
12,825千円 |
| | 短期金銭債務
105,757千円 |

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形	1,821千円
支払手形	78,514千円

8. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金948,000千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

損益計算書に関する注記
関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	119,310千円
仕入高	429,320千円
営業取引以外の取引高	1,038千円

株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類および株式数

(普通株式)	31千株
--------	------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	12,427千円
その他の計	5,675千円
	<u>18,102千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	37,587千円
ゴルフ会員権等	14,517千円
減損損失累計額	151,477千円
退職給付引当金	68,650千円
その他の計	12,494千円
小計	284,727千円
評価性引当額	167,858千円
計	<u>116,869千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	121,618千円
その他有価証券評価差額金	3,635千円
計	<u>125,253千円</u>

繰延税金負債の純額	<u>8,384千円</u>
-----------	----------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%
住民税均等割	10.4%
税額控除	8.8%
その他	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円
減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円
期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,092千円
	1年超	1,248千円
	合計	2,340千円
支払リース料等	支払リース料	3,580千円
	減価償却費相当額	3,350千円
	支払利息相当額	86千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	2,955千円
	1年超	4,260千円
	合計	7,215千円



富山県砺波市三島町11番18号

日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,462,916	流 動 負 債	1,789,307
現金及び預金	328,524	支払手形及び買掛金	1,162,278
受取手形及び売掛金	1,103,490	短期借入金	45,000
たな卸資産	942,395	1年以内返済予定長期借入金	199,520
繰延税金資産	34,627	未払法人税等	11,304
その他	54,378	賞与引当金	38,760
貸倒引当金	500	その他	332,444
固 定 資 産	2,946,889	固 定 負 債	1,620,546
有形固定資産	2,791,491	社 債	150,000
建物及び構築物	1,029,571	長期借入金	1,183,116
機械装置及び運搬具	205,996	繰延税金負債	43,489
土地	1,497,403	退職給付引当金	169,927
その他	58,520	長期預り保証金	61,231
無形固定資産	17,621	その他	12,781
その他	17,621	負 債 合 計	3,409,854
投資その他の資産	137,775	純 資 産 の 部	
投資有価証券	83,644	株 主 資 本	1,522,971
その他	148,716	資 本 金	1,836,660
貸倒引当金	94,584	資 本 剰 余 金	17,380
資 産 合 計	5,409,805	利 益 剰 余 金	328,029
		自 己 株 式	3,039
		評価・換算差額等	72,131
		その他有価証券評価差額金	5,363
		為替換算調整勘定	66,768
		少数株主持分	404,848
		純 資 産 合 計	1,999,951
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,409,805

連結損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,924,976
売 上 原 価		5,089,676
売 上 総 利 益		1,835,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,625,234
営 業 利 益		210,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,627	
雑 収 入	5,178	6,806
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,585	
為 替 差 損	16,568	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	11,015	70,562
経 常 利 益		146,309
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,974	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,830	3,804
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	366	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,308	10,675
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		139,438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,368	
法 人 税 等 調 整 額	14,455	51,823
少 数 株 主 利 益		30,356
当 期 純 利 益		57,257

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			57,257		57,257
自 己 株 式 の 取 得				237	237
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計			57,257	237	57,019
平成19年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 3月 31日 残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益					57,257
自 己 株 式 の 取 得					237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	874	86,670	85,795	93,376	179,172
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年 3月 31日 残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 デリバティブ

 時価法

 たな卸資産

 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 主として定額法

 無形固定資産

 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

 社債発行費

 3年間で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 会計処理の変更

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,595,103千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	493,265千円
	機械装置及び運搬具	90,718千円
	土地	484,831千円
	計	1,068,815千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	517,595千円
	機械装置及び運搬具	0千円
	土地	991,726千円
	計	1,509,322千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	45,000千円
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	858,695千円
計	903,695千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,173,845千円

3. 受取手形割引高

186,012千円

4. 受取手形裏書譲渡高

3,546千円

5. 保証債務

1,302千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

6. 連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	1,821千円
支払手形	78,514千円

7. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金948,000千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記		
発行済株式の種類および総数	(普通株式)	36,733千株
1株当たり情報に関する注記		
1株当たり純資産額		43円46銭
1株当たり当期純利益		1円56銭
重要な後発事象に関する注記		
該当事項はありません。		